

統一的な基準に基づく
平成 28 年度香取市財務書類

貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書



香取市

目次

I. 財務書類4表作成の基本的事項	1
1. 財務書類4表作成について	1
(1) 作成した財務書類	2
(2) 仕訳の方法	2
(3) 対象とする会計	2
(4) 対象とする年度	3
(5) 固定・流動の区分	3
(6) 有形固定資産等の評価基準	3
(7) 有価証券等の評価基準及び評価方法	3
(8) 有形固定資産等の減価償却の方法	3
(9) 引当金の計上基準及び算定方法	3
2. 財務書類4表の相互関係（総務省統一的な基準）	4
II. 香取市の一般会計等財務書類4表	5
1. 貸借対照表	5
(1) 貸借対照表とは	5
(2) 一般会計等貸借対照表	6
(3) 貸借対照表を使用した分析	7
2. 行政コスト計算書	10
(1) 行政コスト計算書とは	10
(2) 一般会計等行政コスト計算書	11
(3) 行政コスト計算書を使用した分析	12
3. 純資産変動計算書について	16
(1) 純資産変動計算書とは	16
(2) 一般会計等純資産変動計算書	16
4. 資金収支計算書について	17
(1) 資金収支計算書とは	17
(2) 一般会計等資金収支計算書	18
(3) 資金収支計算書等による分析	19
III. 香取市の連結財務書類4表	21
1. 連結財務書類について	21
(1) 連結財務書類とは	21
(2) 連結財務書類の対象範囲	21
(3) 連結財務書類の作成条件	22
2. 連結貸借対照表	23
(1) 連結貸借対照表	23
(2) 内訳表	24
(3) 市民一人当たり連結貸借対照表	25
3. 連結行政コスト計算書	26
(1) 連結行政コスト計算書	26

(2) 内訳表	27
4. 連結純資産変動計算書	28
(1) 連結純資産変動計算書	28
(2) 内訳表	29
5. 連結資金収支計算書	30
(1) 連結資金収支計算書	30
(2) 内訳表	31
IV. 資料編	32
1. 用語解説	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 行政コスト計算書	33
(3) 純資産変動計算書	34
(4) 資金収支計算書	35

I. 財務書類4表作成の基本的事項

1. 財務書類4表作成について

地方公共団体の会計については、以前より、現金主義・単式簿記による財政指標だけでなく、市が保有する資産や将来返済しなければならない負債などのストック情報をはじめ、行政サービスを実施するために要した費用などのコスト情報が「見える化」され、財政状況を総合的かつ長期的に把握し、その状況をより明確にするため、発生主義・複式簿記といった企業会計的手法を活用した財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書等）の開示が推進されています。

このような状況のなか、総務省において、平成26年4月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」において示され、平成27年1月には、「統一的基準による地方公会計マニュアル」が公表され、統一的な基準による財務書類等を原則として平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において作成し、予算編成等に積極的に活用するよう各地方公共団体に要請されたところです。

また、この財務書類の整備の目的は、単に書類を作成・公表するだけでなく、市民等に対し、財政状況を適切に情報開示することや、庁内における行財政運営に活用する仕組みを併せて検討・実施することにあると言われています。

具体的には、次の3つの財務書類整備の効果を念頭に置き、財務書類の作成効果を高めるための取り組みを進めます。

- | |
|---|
| ① 資産・負債（ストック）の総体の一覧的把握
資産形成に関する情報（資産・負債のストック情報）の明示 |
| ② 発生主義による正確な行政コストの把握
見えにくいコスト（減価償却費、退職手当引当金など各種引当金）の明示により、ライフサイクルコスト等が把握可能 |
| ③ 公共施設マネジメント等への活用
固定資産台帳の整備等により、公共施設マネジメント等への活用が可能 |

出典)統一的な基準による地方公会計マニュアル「地方公会計の意義」

香取市では、これまでの総務省方式改訂モデルにかわり、統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づく財務書類4表を作成しました。

※連結対象団体のうち地方公営企業法の財務規定を適用しない一部事務組合及び広域連合についても統一的な基準による財務書類を作成することが求められていますが、現時点では示されていないことから、連結財務書類については暫定的な数値となっています。

※各項目の金額を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

(1) 作成した財務書類

作成した財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4表です。

《財務書類の特徴》

① 会計処理方法として複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから、複式仕訳を作成することにより、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的かつ誘導的に記録・表示すること。
② 決算情報（決算分析のための情報）の作成・開示のみならず、事業や公共施設等のマネジメントの促進をも可能とする勘定科目体系を備えていること。

《財務書類4表の性格・意味》

財務書類名	各書類の性格・意味	得られる情報
貸借対照表 (バランスシート)	地方公共団体がどれほどの資産や債務を有しているかを示すものです。 公共資産を「将来の経済的便益の流入が見込まれる資産」、「経済的便益の流入は見込まれないものの、行政サービス提供に必要な資産」、「売却が可能な資産」に区分し、その保有状況を市民に開示することができます。	次世代に引き継ぐ資産は？ 将来、職員が退職する場合の負担は？ 将来世代の負担となる地方債残高は？
行政コスト 計算書	地方公共団体の経常的な活動に伴うコストと、使用料・手数料等の収入を示すものです。 コストの面では、人件費等の人にかかるコスト、物件費等の物にかかるコストといった区分を設けています。	経常的な行政サービスにかかったコストは？ 受益者負担でどれほどコストが賄われたか？
純資産変動 計算書	地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残余が、一会計期間にどのように増減したかを明らかにするものです。 総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したのかも明らかにしています。	純資産がどのように変動したのか？ 資産はどのような財源で形成されたのか？
資金収支 計算書	現金の流れを示すものです。 その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支などと区分して表示することで、地方公共団体のどのような活動に資金が必要とされているかを説明しています。	経常的経費や投資的経費の財源は？ 年間での資金の変動は？

出典) 総務省「公会計の整備推進について(通知)」、「公会計に関するブロック説明会資料」

(2) 仕訳の方法

歳入歳出データから複式仕訳を作成する方法として、日々の取引の蓄積を、期末に一括して仕訳を行う期末一括仕訳を採用しています。

(3) 対象とする会計

分析・公表の対象とする会計は、地方財政統計上統一的に用いられる普通会計の対象範囲に加えて、介護サービス、介護デイサービス及び駐車場事業を対象としています。

(4) 対象となる年度

作成の基準は平成 28 年度とし、平成 29 年 3 月 31 日を作成基準日としています。なお、出納整理期間（平成 29 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）における出納については基準日までに終了したものとして処理しました。

(5) 固定・流動の区分

原則として、基準日の翌日（平成 29 年 4 月 1 日）から 1 年以内に入出金される予定のものを流動資産及び流動負債とし、それ以外のものを固定資産及び固定負債とする一年基準を採用しました。

(6) 有形固定資産等の評価基準

原則として取得原価により計上しています。ただし、道路及び水路等の敷地のうち、取得原価が不明なもの及び無償で移管を受けたものは備忘価額 1 円としています。また、物品は、取得価額が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

(7) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア. 市場価格のある有価証券等

財務書類作成基準日における時価により計上しています。

イ. 市場価格のない有価証券等

取得原価により計上しています。

(8) 有形固定資産等の減価償却の方法

それぞれの資産に係る耐用年数に基づき、定額法により算定しています。なお、有形固定資産のうち土地については、使用することにより摩耗損耗することはないため、減価償却を行っておりません。

(9) 引当金の計上基準及び算定方法

ア. 徴収不能引当金

歳入歳出決算書の収入未済額のうち、時効等により将来回収不能となる可能性が高いと見込まれる市税や使用料・手数料等の金額について、過去 5 年間の平均不能欠損率（不納欠損額 ÷（滞納繰越収入額 + 不納欠損額））により、徴収不能見込額を計上しています。

イ. 賞与等引当金

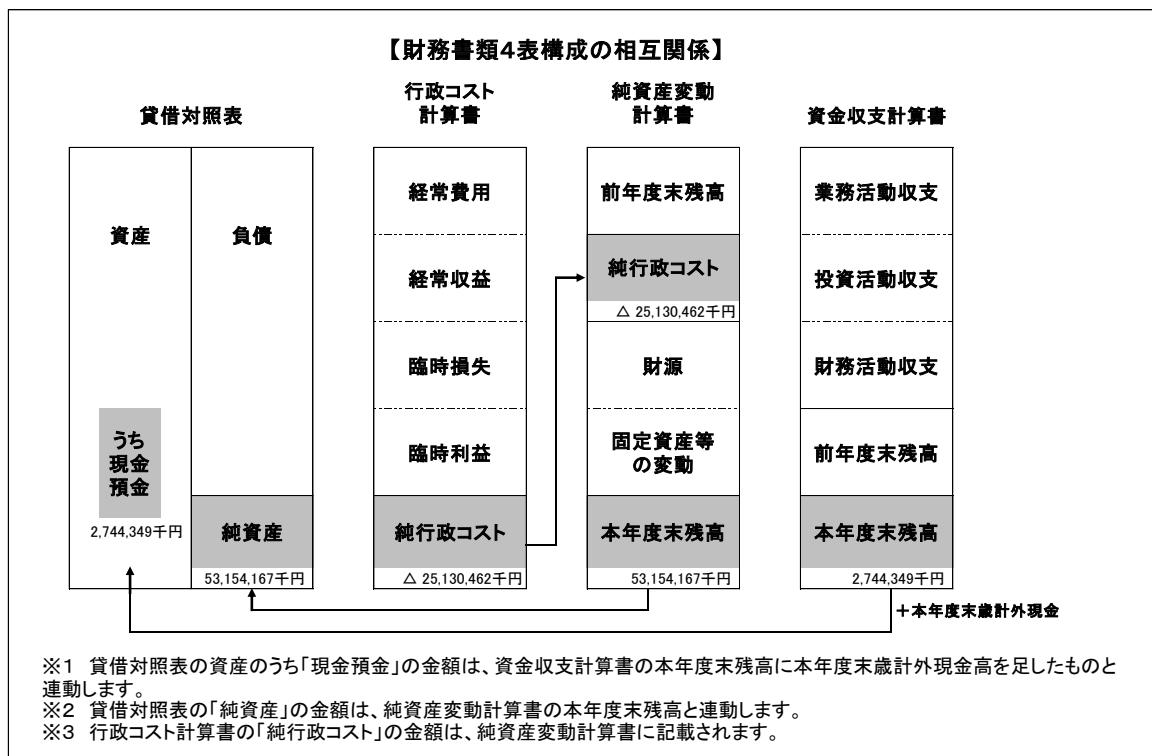
翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利厚生費相当額の見込額について、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

ウ. 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

2. 財務書類4表の相互関係（総務省統一的な基準）

財務書類は4つの表から構成され、それぞれが結びつき、それぞれの数値が各年度のなかで影響を及ぼしあうとともに、年度間でも継続性があります。



出典) 統一的な基準による地方公会計マニュアル

(注1) 掲載した計数は、一般会計等財務書類による。

(注2) 期首歳計現金(資金)残高、期首純資産残高は、前年度の期末残高と一致する。

II. 香取市の一般会計等財務書類 4 表

1. 貸借対照表

(1) 貸借対照表とは

貸借対照表(いわゆる「バランスシート」)は、市の財産、市債などの債務の状況や償還能力を明らかにするものです。貸借対照表をみると、市にどのような財産がどのくらいあるのか、市民の負担はどのくらいあるのかを対比し、来年度以降に引き継ぐ財産と、市民の将来負担の状況を知ることができます。

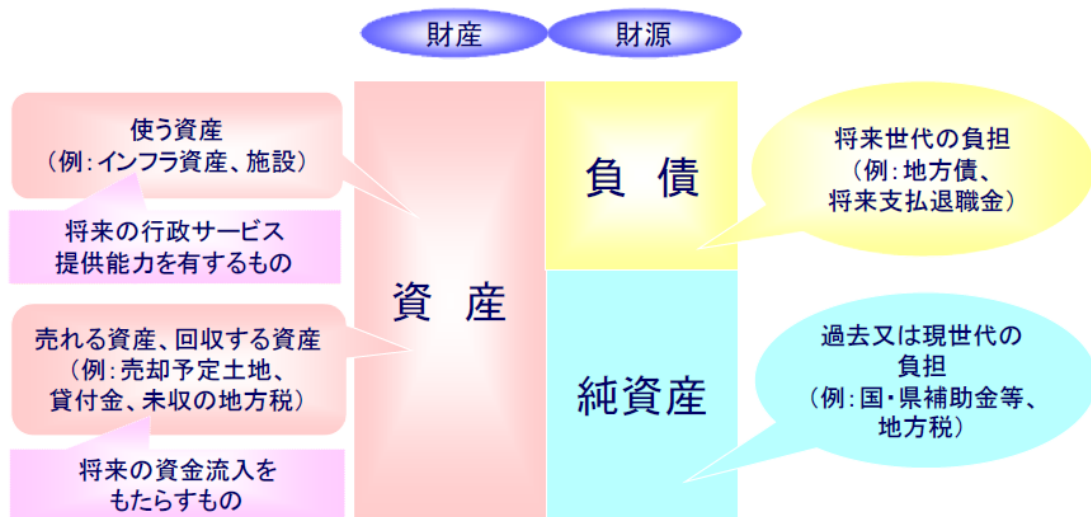
この貸借対照表は、「資産の部」、「負債の部」、「純資産の部」から成り立っています。「資産の部」は資金をどのように使ったか、「負債・純資産の部」は資金をどのように集めたかを表しています。

資産は、行政サービスを提供するための長期的な経営資源を表しており、土地・建物・出資金・基金等が該当します。資産を「将来の行政サービス提供能力を有するもの」、「将来の資金流入をもたらすもの」に区分し、その保有状況を市民に開示することができます。

負債は、地方債や退職給与引当金等で、将来の返済や支出が確実に見込まれるものです。将来世代の負担となります。

純資産は、負債とは逆に国・県からの補助金や市税等の一般財源で資産を形成したもので、返済の必要がないものとなります。過去及び現世代が負担したものです。

《貸借対照表の各部分の意味》



財産(資産合計)と財源(負債・純資産合計)は必ず一致する。

出典)総務省「財務書類の記載要領(改訂版)」

(2) 一般会計等貸借対照表

【様式第1号】

貸借対照表(一般会計等)

(平成29年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	85,163,958	固定負債	46,306,890
有形固定資産	78,183,209	地方債	37,203,449
事業用資産	48,908,851	長期未払金	323,575
土地	22,948,167	退職手当引当金	8,779,866
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	57,465,225	その他	—
建物減価償却累計額	△ 31,891,354	流動負債	3,514,272
工作物	—	1年内償還予定地方債	2,665,732
工作物減価償却累計額	—	未払金	46,119
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	331,122
航空機	—	預り金	471,298
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	60,985	負債合計	49,821,161
その他減価償却累計額	△ 2,101		
建設仮勘定	327,929	【純資産の部】	
インフラ資産	27,976,478	固定資産等形成分	94,973,085
土地	315,277	余剰分(不足分)	△ 41,818,918
建物	360,003		
建物減価償却累計額	△ 181,788		
工作物	46,037,120		
工作物減価償却累計額	△ 21,735,910		
その他	231,353		
その他減価償却累計額	△ 5,157		
建設仮勘定	2,955,579		
物品	3,294,904		
物品減価償却累計額	△ 1,997,024		
無形固定資産	128,113		
ソフトウェア	—		
その他	128,113		
投資その他の資産	6,852,636		
投資及び出資金	5,234,856		
有価証券	1,337		
出資金	5,233,519		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	1,006,203		
長期貸付金	26,100		
基金	1,007,862		
減債基金	1,007,862		
その他	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 422,385		
流動資産	17,811,370		
現金預金	2,744,349		
未収金	192,493		
短期貸付金	—		
基金	9,193,434		
財政調整基金	9,193,434		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	5,755,034		
徴収不能引当金	△ 73,940		
資産合計	102,975,328	純資産合計	53,154,167
		負債及び純資産合計	102,975,328

(3) 貸借対照表を使用した分析

① 平成 28 年度の状況

本市の平成 29 年 3 月 31 日現在の「資産」は、1,029 億 7,532 万 8 千円で、その内訳は、「固定資産」が 851 億 6,395 万 8 千円（構成比 82.7%）、「流動資産」が 178 億 1,137 万円（構成比 17.3%）です。

また、「負債」は 498 億 2,116 万 1 千円で、このうち地方債の未償還残高は、固定負債の「地方債」と流動負債の「1 年内償還予定地方債等」を合計した 398 億 6,918 万 1 千円（構成比 80.0%）と大きくなっています。これは、市民が長期にわたって使用する施設の整備にあたって、将来の市民にもその一部を負担していただく事を前提とした市債を財源としているため、今後必ず返済しなければならないものです。

資産から負債を差し引いた「純資産」は、資産形成の財源として調達した資金のうち将来返済を要しない「国庫支出金」、「県支出金」及び「市税」等の一般財源等で合計 531 億 5,416 万 7 千円（構成比 51.6%）となっています。

② 市民一人当たりの貸借対照表

資産や負債を「市民 1 人当たり」に換算することで、より具体的なイメージをつかむことができます。

本市では、市民 1 人当たり約 131 万円の資産を持っており、その資産形成のための負債は約 63 万 4 千円という状況です。

市民一人当たり貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

科目 (資産)	残高 (千円)	一人当たり 残高(円)	科目 (負債・純資産)	残高 (千円)	一人当たり 残高(円)
[資産の部]			[負債の部]		
固定資産	85,163,958	1,083,718	固定負債	46,306,890	589,259
有形固定資産	78,183,209	994,887	地方債	37,203,449	473,417
無形固定資産	128,113	—	長期未払金	323,575	4,118
投資その他の資産	6,852,636	87,200	退職手当引当金	8,779,866	111,724
流動資産	17,811,370	226,651	損失補償等引当金	—	—
現金預金	2,744,349	34,922	その他	—	—
未収金	192,493	2,449	流動負債	3,514,272	44,719
短期貸付金	—	—	1年内償還予定地方債	2,665,732	33,922
基金	9,193,434	116,987	未払金	46,119	587
棚卸資産	—	—	未払費用	—	—
その他	5,755,034	73,233	前受金	—	—
徴収不能引当金	△ 73,940	△ 941	前受収益	—	—
			賞与等引当金	331,122	4,214
			預り金	471,298	5,997
			その他	—	—
			負債合計	49,797,528	633,677
			[純資産の部]		
			固定資産等形成分	94,973,085	1,208,540
			余剰分(不足分)	△ 41,818,918	△ 532,149
			純資産合計	53,154,167	676,391
資産合計	102,975,328	1,310,369	負債・純資産合計	102,975,328	1,310,369

※それぞれ平成29年3月31日現在の人口78,585人で算出

③ 純資産比率

この比率は、企業会計における自己資本比率に相当します。この比率が高いほど、財政状況が健全であるといえますが、企業会計上の自己資本は「社外からの資本及び獲得した利益の内部留保額」であるのに対し、地方公共団体の純資産は、「これまでの世代の社会資本形成にかかる負担額（負債以外の額）」であり、その意味合いは大きく違います。

計算式は、次のとおりです。

* 純資産比率の計算式

$$\text{純資産比率(\%)} = \frac{\text{純資産額}}{\text{資産総額(負債+純資産)}} \times 100$$

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度
負債合計(a)	49,797,528	49,821,161
純資産合計(b)	52,861,418	53,154,167
負債・純資産合計(c)	102,658,946	102,975,328
純資産比率(b/c)	51.5%	51.6%

④ 社会資本形成の世代間負担比率

この比率は、社会資本整備の結果を示す有形固定資産が、どのような世代で形成されてきたのかを示すものです。

有形固定資産のうち、純資産（国県支支出金や税金などの一般財源等といったこれまでの世代の負担により形成された社会資本）による整備の割合を見ることにより、これまでの世代によって既に負担された分の割合を見ることができます。

また、地方債（将来の世代に負担させることにより形成された社会資本）による整備の割合を見ることにより、将来償還しなければならない分の割合を見ることができます。

計算式は、次のとおりです。

* 社会資本形成の世代間負担比率の計算式

$$\text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率(\%)} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{有形固定資産}} \times 100$$

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率(\%)} = \frac{\text{地方債残高(流動+固定)}}{\text{有形固定資産}} \times 100$$

有形固定資産に占める純資産合計の割合が高いほど、将来世代の負担が少なく、逆に地方債残高の割合が高ければ高いほど、将来世代の負担が大きいといえます。

将来世代への負担を考えた場合、前述したとおり、純資産の割合が高いほうが、財政的には安全性が高いといえます。しかし、道路や施設などの公共施設は、将来にわたって市民に利用されるため、世代間の負担の公平という観点からは、純資産の割合が高い

ほうが良いとはいいきれません。地方公共団体では、一般に「社会資本形成の過去及び現世代負担比率」が50～90%の間、「社会資本形成の将来世代負担比率」は15～40%の間が標準といわれています。

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度
有形固定資産 (a)	76,164,763	78,183,209
純資産合計 (b)	52,861,418	53,154,167
社会資本形成の過去及び現世代負担比率 (b/a)	69.4%	68.0%
地方債残高 (c)	39,463,600	39,869,181
社会資本形成の将来世代負担比率 (c/a)	51.8%	51.0%

⑤ 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産に対し、何年分の歳入が充当されたかがわかります。

計算式は、次のとおりです。

* 歳入額対資産比率の計算式

$$\text{歳入額対資産比率(年)} = \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}}$$

この比率は、資産合計が本市の収入合計の何年分に該当するのかを表し、これまで資本的支出に重点を置いていたのか、結果として、費用的支出に重点を置いてきたのかが分かります。

また、この比率は年数が多いほど、社会資本の整備が進んでいると考えられますが、反面、維持管理費が多く発生し、財政的な負担が重くなっているとも考えられます。

当比率の平均的な値は3～7年の間といわれています。

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度
歳入総額 (a)	41,119,353	35,811,402
資産合計 (b)	102,658,946	102,975,328
歳入額対資産比率 (b/a)	2.50年	2.88年

⑥ 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

資産老朽化比率の平均的な値は35～50%程度といわれています。

計算式は、次のとおりです。

* 資産老朽化比率の計算式

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産} - \text{土地(事業用+インフラ)} + \text{減価償却累計額}} \times 100$$

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額 (a)	53,622,962	55,813,334
有形固定資産 (b)	76,164,763	78,183,209
土地(事業用+インフラ) (c)	23,009,643	23,263,444
資産老朽化比率 (a/(b-c+a))	50.2%	50.4%

2. 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、企業などが作成する損益計算書に該当します。貸借対照表が資産・債務の視点から財政状況を分析しているのに対し、資産の形成につながらない人的サービスや給付サービス等の経常的な行政コストの1年間の状況を明らかにするものです。

行政コスト計算書では、1年間の市の行政サービスのために実際にかかった費用から、収益すなわち使用料や手数料など受益者が直接負担する額を差し引くことで、純粋な行政にかかるコストを算出します。このコストは、税金などでカバーする必要がありますが、その状況は、純資産変動計算書で表されます。

① 性質別

人にかかるコスト・・・1

行政サービスの担い手である職員に要する経費、人件費と退職手当引当金繰入額などです。

物にかかるコスト・・・2

地方公共団体が最終消費者になっている物にかかるコストで、委託費や備品購入費などの物件費、施設の維持管理に要する維持修繕費、有形固定資産の減価償却費などです。

移転支出的なコスト・・・3

他の主体に移転して効果が出てくる経費で、生活保護などの社会保障給付、負担金や補助金等、特別会計などへの繰出金、他団体への建設費補助金などです。

その他のコスト・・・4

上記に属さないもので、公債費利子などです。

(2) 一般会計等行政コスト計算書

【様式第2号】

行政コスト計算書(一般会計等)

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

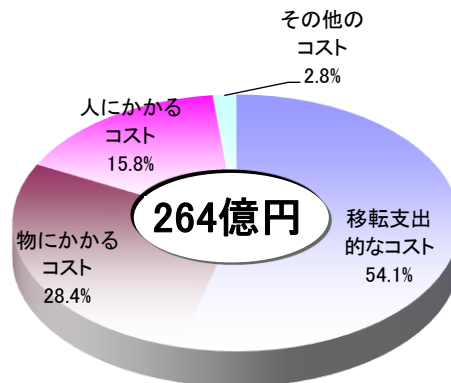
科目	金額
経常費用	26,422,538
業務費用	12,110,492
人件費	4,176,679
職員給与費	4,343,575
賞与等引当金繰入額	6,173
退職手当引当金繰入額	△ 352,953
その他	179,883
物件費等	7,495,055
物件費	4,770,252
維持補修費	398,181
減価償却費	2,322,730
その他	3,891
その他の業務費用	438,759
支払利息	297,824
徴収不能引当金繰入額	48,245
その他	92,689
移転費用	14,312,046
補助金等	6,484,973
社会保障給付	4,525,342
他会計への繰出金	3,140,069
その他	161,662
経常収益	1,320,733
使用料及び手数料	474,017
その他	846,717
純経常行政コスト	△ 25,101,805
臨時損失	54,305
災害復旧事業費	52,709
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	1,596
臨時利益	25,648
資産売却益	25,648
その他	—
純行政コスト	△ 25,130,462

(3) 行政コスト計算書を使用した分析

① 平成 28 年度の行政コスト

本市の行政コストを性質的にみると、移転支出的なコスト（扶助費、補助費、繰出金など他の主体に移転して効果が出る費用）が 143 億 1,204 万 6 千円と 54.1%を占め、次いで、物にかかるコスト（物件費、維持補修費、減価償却費など）が 74 億 9,505 万 5 千円（28.4%）、人にかかるコスト（人件費、退職金など）が 41 億 7,667 万 9 千円（15.8%）となっています。

【性質別構成】



H29. 3. 31現在（単位：千円、%）

科目	金額	構成比
経常費用 (a)	26,422,538	100.0
1. 人にかかるコスト	4,176,679	15.8
(1) 職員給与費	4,343,575	16.4
(2) その他	△ 166,896	△ 0.6
2. 物にかかるコスト	7,495,055	28.4
(1) 物件費	4,770,252	18.1
(2) その他	2,724,803	10.3
3. 移転支出的なコスト	14,312,046	54.1
(1) 補助金等	6,484,973	24.5
(2) その他	7,827,073	29.6
4. その他のコスト	438,759	1.7
(1) 支払利息	297,824	1.1
(2) その他	140,934	0.5
経常収益 (b)	1,320,733	100.0
使用料及び手数料	474,017	35.9
その他	846,717	64.1
純経常行政コスト (b-a)	△ 25,101,805	
臨時損失 (c)	54,305	
臨時利益 (d)	25,648	
純行政コスト (b-a)-(c)+(d)	△ 25,130,462	

② 市民一人当たりの行政コスト計算書

次に、市民一人当たりによれだけの行政サービスが提供されたかを算出します。

市民一人当たりの行政コストは約 33 万 6 千円となっています。そのうち約 1 万 7 千円は、使用料・手数料等で負担されますので、純粋な経常行政コストは、約 31 万 9 千円です。この費用には、市税や国・県からの補助金等を充てています。

市民一人当たり行政コスト計算書

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	全体 (千円)	一人当たり (円)
経常費用(a)	26,422,538	336,229
1. 人にかかるコスト	4,176,679	53,149
(1)職員給与費	4,343,575	55,272
(2)その他	△ 166,896	△ 2,124
2. 物にかかるコスト	7,495,055	95,375
(1)物件費	4,770,252	60,702
(2)その他	2,724,803	34,673
3. 移転支的コスト	14,312,046	182,122
(1)補助金等	6,484,973	82,522
(2)その他	7,827,073	99,600
4. その他のコスト	438,759	5,583
(1)支払利息	297,824	3,790
(2)その他	140,934	1,793
経常収益(b)	1,320,733	16,806
使用料・手数料等	474,017	6,032
その他	846,717	10,775
純経常行政コスト(b-a)	△ 25,101,805	△ 319,422
臨時損失(c)	54,305	691
(1)災害復旧事業費	52,709	671
(2)その他	1,596	20
臨時利益(d)	25,648	326
(1)資産売却益	25,648	326
(2)その他	—	—
純行政コスト(b-a)-(c)+(d)	△ 25,130,462	△ 319,787

※平成29年3月31日現在の人口78,585人で算出

③ 受益者負担比率

受益者負担比率は、経常費用に対するサービスの受益者が直接的に負担する（使用料及び手数料や分担金・負担金等）割合をいい、受益者負担比率の平均的な値は3～8%の間といわれています。

比率が著しく平均値と乖離する場合には、原因を詳細に検討する必要があります。本市の比率は、平均値内に収まっています。

計算式は、次のとおりです。

* 受益者負担比率の計算式

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

(単位:千円、%)

区分	平成27年度	平成28年度
経常収益 (a)	1,387,952	1,320,733
経常費用 (b)	27,636,034	26,422,538
受益者負担比率 (a/b)	5.0%	5.0%

④ 行政コスト対公共資産比率

純経常行政コストに対する有形固定資産の比率を見ることで、有形固定資産がどれだけ効率的に形成・運用されているかを分析することができます。

行政目的の内訳ごとの比率は、各項目の性質上、かなりバラつきがあるものの、全体での平均的な値は10～30%程度といわれています。

計算式は、次のとおりです。

* 行政コスト対有形固定資産比率の計算式

$$\text{行政コスト対有形固定資産比率(\%)} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{有形固定資産(貸借対照表)}} \times 100$$

(単位:千円、%)

区分	平成27年度	平成28年度
純経常行政コスト (a)	26,248,081	25,101,805
有形固定資産 (b)	76,164,763	78,183,209
行政コスト対有形固定資産比率(a/b)	34.5%	32.1%

(注)「純経常行政コスト」は行政コスト計算書、「有形固定資産」は貸借対照表の数値

⑤ 行政コスト対財源比率

純経常行政コストに対する財源の比率をみると、当年度の行政コストから受益者負担分を控除した純経常行政コストに対して、どれだけ当該年度の負担で賅ったかがわかります。

比率が 100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは 翌年度以降の負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、逆に 100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産(基金等)が取り崩されたか、あるいは翌年度へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。

行政コスト対財源比率の平均的な値は 90～110%程度といわれています。

計算式は、次のとおりです。

* 行政コスト対税率等比率の計算式

$$\text{行政コスト対財源比率(\%)} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源(純資産変動計算書)}} \times 100$$

(単位:千円、%)

区分	平成27年度	平成28年度
純経常行政コスト (a)	26,248,081	25,101,805
財源 (b)	30,863,934	25,698,012
行政コスト対財源比率(a)/(b)	85.0%	97.7%

(注)「純経常行政コスト」は行政コスト計算書、「財源」は純資産変動計算書の数値

3. 純資産変動計算書について

(1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書（企業などが作成する株主資本等変動計算書に該当するもの）は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表しています。

資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですが、資産を形成してきた内訳として、負債以外の純資産残高が減少すれば次世代へ「負担額」を先送りしたことになります、増加すれば「余剰額」を先送りしたことになります。

純資産残高の増減に影響する主な項目は、下表のとおり、行政コスト計算書で算定された純経常行政コスト、市税等の一般財源及び国・県からの補助金等です。

(2) 一般会計等純資産変動計算書

【様式第3号】

純資産変動計算書(一般会計等)

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	52,586,598	93,313,579	△ 40,726,981
純行政コスト(△)	△ 25,130,462		△ 25,130,462
財源	25,698,012		25,698,012
税収等	19,692,331		19,692,331
国県等補助金	6,005,680		6,005,680
本年度差額	567,550		567,550
固定資産等の変動(内部変動)		1,659,487	△ 1,659,487
有形固定資産等の増加		5,027,672	△ 5,027,672
有形固定資産等の減少		△ 2,322,730	2,322,730
貸付金・基金等の増加		1,259,135	△ 1,259,135
貸付金・基金等の減少		△ 2,304,589	2,304,589
資産評価差額	19	19	
無償所管換等	—	—	
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	567,569	1,659,506	△ 1,091,937
本年度末純資産残高	53,154,167	94,973,085	△ 41,818,918

平成28年度は、純行政コストが251億3,046万2千円かかっており、対する地方税や地方交付税などの一般財源の合計が196億9,233万1千円、国県等補助金の受入が60億568万円という状況にあり、前年度末に525億8,659万8千円であった純資産残高は、本年度末には531億5,416万7千円となり、この結果、5億6,756万9千円の増加となりました。

4. 資金収支計算書について

(1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書（企業などが作成するキャッシュフロー計算書に該当するもの）は、行政コスト計算書とは違い、単純に現金ベースで1年間の資金の流れ（フロー）を把握することができます。

その収支を性質の異なる「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの活動に区分し、それぞれの収支の内容を表しています。

平成28年度は、次頁のとおり、業務活動収支と財務活動収支の余剰額が、投資活動収支の不足額を下回っています。前年度末資金残高30億7,901万6千円が本年度末資金残高22億7,305万1千円となり、8億596万5千円の赤字となりました。

(2) 一般会計等資金収支計算書

【様式第4号】

資金収支計算書(一般会計等)

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

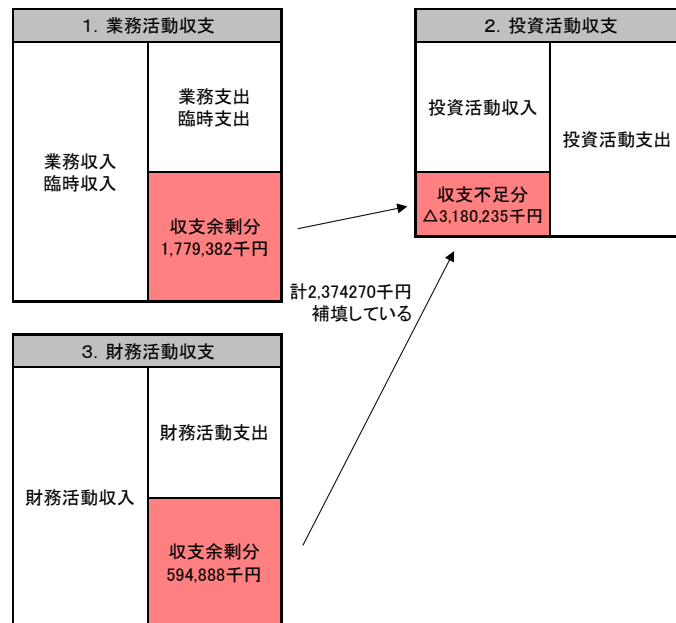
(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,398,342
業務費用支出	10,247,958
人件費支出	4,523,459
物件費等支出	5,184,799
支払利息支出	297,824
その他の支出	241,877
移転費用支出	14,150,384
補助金等支出	6,484,973
社会保障給付支出	4,525,342
他会計への繰出支出	3,140,069
その他の支出	—
業務収入	26,222,335
税込等収入	19,671,194
国県等補助金収入	5,221,247
使用料及び手数料収入	472,069
その他の収入	857,825
臨時支出	52,709
災害復旧事業費支出	52,709
その他の支出	—
臨時収入	8,098
業務活動収支	1,779,382
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,286,807
公共施設等整備費支出	5,027,672
基金積立金支出	788,616
投資及び出資金支出	322,119
貸付金支出	148,400
その他の支出	—
投資活動収入	3,106,572
国県等補助金収入	776,335
基金取崩収入	2,150,926
貸付金元金回収収入	153,663
資産売却収入	25,648
その他の収入	—
投資活動収支	△ 3,180,235
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,432,477
地方債償還支出	3,432,477
その他の支出	—
財務活動収入	4,027,365
地方債発行収入	4,027,365
その他の収入	—
財務活動収支	594,888
本年度資金収支額	△ 805,965
前年度末資金残高	3,079,016
本年度末資金残高	2,273,051
前年度末歳計外現金残高	425,634
本年度歳計外現金増減額	45,664
本年度末歳計外現金残高	471,298
本年度末現金預金残高	2,744,349

(3) 資金収支計算書等による分析

① 資金の流れ

業務活動収支で生じた余剰金額（黒字）は17億7,938万2千円、財務活動収支で生じた余剰金額（黒字）は5億9,488万8千円で、これらの余剰金を投資活動収支での収支不足額（赤字）31億8,023万5千円に補填しています。しかし、この補填額が投資活動収支不足額に満たないことから、前年度末に30億7,901万6千円あった現金が、本年度末には22億7,305万1千円に減少しています。



② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、資金収支計算書上の「業務活動収支（ただし、支払利息支出を除く）及び投資活動収支」の合計額に相当します。

この数値を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

プライマリーバランスが黒字（プラス）の場合は、行政サービスの経費が税收などの収入で賄われていることとなりますが、逆に赤字（マイナス）の場合は、行政サービスの不足財源を借金に頼ることになり、結果として将来の世代に負担を先送りしたことになります。本市は、11億302万9千円の赤字となっており、これは、小学校大規模改修工事や、幼保一元化施設整備等による公共施設等整備費支出の増が要因と推測されます。恒常的な赤字ではありませんが、今後さらに、中長期的な計画に基づき将来負担を考慮した適正な財政運営に努める必要があります。

* 基礎的財政収支（プライマリーバランス）の計算式

$$\text{基礎的財政収支 (プライマリーバランス)} = \text{業務活動収支 (支払利息支出除く)} + \text{投資活動収支}$$

③ 地方債の償還可能年数

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを算定し、借金の多寡や債務返済能力を測る目安とします。

地方債の償還可能年数の平均的な値は3～8年といわれています。

計算式は、次のとおりです。

* 地方債の償還可能年数の計算式

$$\text{地方債の償還可能年数(年)} = \frac{\text{地方債残高(貸借対照表)} \div \text{地方債残高} + \text{長期未払金}}{\text{業務活動収支(資金収支計算書)}}$$

(単位:千円、年)

区分	平成27年度	平成28年度
地方債残高(a)	39,463,600	39,869,181
業務活動収支(b)	5,158,640	1,779,382
地方債の償還可能年数(a/b)	7.65年	22.41年

(注)「地方債残高」は貸借対照表、「業務活動収支」は資金収支計算書の数値

III. 香取市の連結財務書類 4 表

1. 連結財務書類について

(1) 連結財務書類とは

香取市では、普通会計で行っている事業のほかに、水道や国民健康保険などの特別会計に加え、一部事務組合など市に代わり行政サービスを実施している団体もあり、これらが協力して、市民と密接な関わりを持つ様々な事業を行っています。したがって、普通会計のみを対象とした財務書類だけでは、市の行政サービス全体の財務状況を把握することはできません。

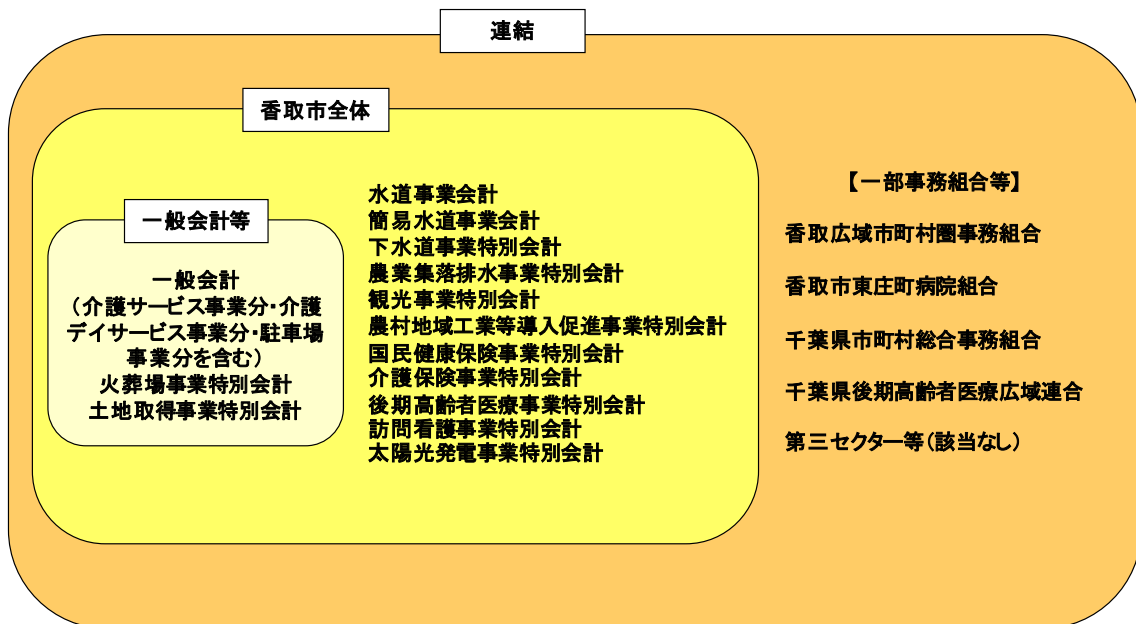
そこで、市民に対する行政サービスに係わる会計・団体・法人を広範にわたって捕捉する連結財務書類を作成、開示することで、財政情報の透明性を高めます。これにより、団体ごとの財政状況の変化が全体に及ぼしている影響などを把握することが可能になります。

(2) 連結財務書類の対象範囲

連結の対象となる範囲は、地方公共団体（普通会計、公営事業会計）、地方公共団体が設立した地方独立行政法人、地方三公社（土地開発公社、住宅供給公社、道路公社）、地方公共団体が加入している一部事務組合・広域連合、地方公共団体が出資・出えんしている第三セクター等です。このうち、第三セクター等については、地方公共団体の出資比率に基づいて連結するか否かの判断を行うこととされており、原則として、出資比率が 50% 以上であるか、出資比率が 25% 以上でその法人の業務運営に実質的主導的な立場を確保している場合のみ、連結対象となります。

本市における平成 28 年度の連結対象範囲は、次のとおりです（連結の対象となる地方独立行政法人、地方三公社、第三セクターはありません。）。

《香取市における平成 28 年度の連結対象範囲》



(3) 連結財務書類の作成条件

連結財務書類の作成は、原則として、普通会計の作成方法に準じますが、一部事務組合については、各組合理約に基づく経費負担割合に応じた額等から、本市の当該年度負担相当分を算出し、合算することとなります。

また、連結対象全体を一つの行政サービス実施主体とみなし、そこから外部に対して行われた取引により発生した資産・負債等のみを計上するため、連結対象範囲内の会計・団体同士で行われた取引は、原則として相殺消去を行っています。具体的な相殺消去の対象となる主な取引は下記のとおりです。

《主な相殺取引》

本市の各会計間における繰入金・繰出金 一部事務組合に対する出資金 一部事務組合に対する負担金・補助金
--

2. 連結貸借対照表

(1) 連結貸借対照表

【様式第1号】

貸借対照表(連結)

(平成29年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	118,186,396	固定負債	69,939,405
有形固定資産	113,361,106	地方債等	56,148,784
事業用資産	62,030,098	長期未払金	323,575
土地	23,745,198	退職手当引当金	10,928,254
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	67,779,147	その他	2,538,792
建物減価償却累計額	△ 36,709,667	流動負債	6,247,861
工作物	10,891,011	1年内償還予定地方債等	4,578,128
工作物減価償却累計額	△ 5,044,126	未払金	520,488
船舶	—	未払費用	32,019
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	1,513
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	550,669
航空機	—	預り金	472,089
航空機減価償却累計額	—	その他	92,954
その他	122,463	負債合計	76,187,266
その他減価償却累計額	△ 27,157	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,273,228	固定資産等形成分	127,794,909
インフラ資産	48,221,757	余剰分(不足分)	△ 63,230,779
土地	817,417	他団体出資等分	—
建物	1,650,397		
建物減価償却累計額	△ 611,913		
工作物	94,651,279		
工作物減価償却累計額	△ 52,882,343		
その他	231,353		
その他減価償却累計額	△ 5,157		
建設仮勘定	4,370,725		
物品	12,123,829		
物品減価償却累計額	△ 9,014,577		
無形固定資産	2,224,165		
ソフトウェア	—		
その他	2,224,165		
投資その他の資産	2,601,124		
投資及び出資金	76,460		
有価証券	1,350		
出資金	73,431		
その他	1,679		
長期延滞債権	1,948,112		
長期貸付金	45,487		
基金	1,170,106		
減債基金	1,007,862		
その他	162,244		
その他	44,541		
徴収不能引当金	△ 683,582		
流動資産	22,565,000		
現金預金	5,730,782		
未収金	1,064,696		
短期貸付金	14		
基金	9,508,384		
財政調整基金	9,508,384		
減債基金	—		
棚卸資産	42,196		
その他	6,377,222		
徴収不能引当金	△ 158,294		
繰延資産	—		
資産合計	140,751,396	純資産合計	64,564,130
		負債及び純資産合計	140,751,396

一般会計等の資産額が 1,029 億 7,532 万 8 千円に対し、連結後の資産額は 1,407 億 5,139 万 6 千円となっています。上水道や下水道等の特別会計と、ごみ処理や病院等の一部事務組合の資産が加算されています。

対する負債の部では、一般会計等では資産額に対し 48.4%の負債割合でしたが、連結後の状況では 54.1%となっています。上水道および下水道等の事業は、特に負債を充てる比率が高いためです。その結果、純資産の割合は 51.6%から 45.9%に減少しています。

(2) 内訳表

【様式第1号】

貸借対照表(連結)

(平成29年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	地方公共団体		一部事務組合・広域連合	連結	科目	地方公共団体		一部事務組合・広域連合	連結
	一般会計等	公営事業会計				一般会計等	公営事業会計		
【資産の部】					【負債の部】				
固定資産	85,163,958	24,182,566	8,839,872	118,186,396	固定負債	46,306,890	20,211,597	3,420,918	69,939,405
有形固定資産	78,183,209	23,867,892	11,310,005	113,361,106	地方債等	37,203,449	17,227,449	1,717,886	56,148,784
事業用資産	48,908,851	2,401,105	10,720,142	62,030,098	長期未払金	323,575	—	—	323,575
土地	22,948,167	444,946	352,085	23,745,198	退職手当引当金	8,779,866	851,649	1,296,739	10,928,254
立木竹	—	—	—	—	損失補償等引当金	—	—	—	—
建物	57,465,225	361,721	9,952,201	67,779,147	その他	—	2,132,499	406,293	2,538,792
建物減価償却累計額	△ 31,891,354	△ 85,805	△ 4,732,508	△ 36,709,667	流動負債	3,514,272	2,212,113	521,476	6,247,861
工作物	—	1,017,205	9,873,806	10,891,011	1年内償還予定地方債等	2,665,732	1,781,882	130,514	4,578,128
工作物減価償却累計額	—	△ 102,600	△ 4,941,526	△ 5,044,126	未払金	46,119	316,638	157,731	520,488
船舶	—	—	—	—	未払費用	—	—	—	32,019
船舶減価償却累計額	—	—	—	—	前受金	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	前受収益	—	—	1,513	1,513
浮標等減価償却累計額	—	—	—	—	賞与等引当金	331,122	49,934	169,613	550,669
航空機	—	—	—	—	預り金	471,298	—	791	472,089
航空機減価償却累計額	—	—	—	—	その他	—	63,660	29,294	92,954
その他	60,985	—	61,478	122,463	負債合計	49,821,161	22,423,711	3,942,394	76,187,266
その他減価償却累計額	△ 2,101	—	△ 25,056	△ 27,157	【純資産の部】				
建設仮勘定	327,929	765,637	179,662	1,273,228	固定資産等形成分	94,973,085	24,040,936	8,780,888	127,794,909
インフラ資産	27,976,478	20,245,279	—	48,221,757	余剰分(不足分)	△ 41,818,918	△ 18,889,540	△ 2,522,321	△ 63,230,779
土地	315,277	502,140	—	817,417	他団体出資等分	—	—	—	—
建物	360,003	1,290,394	—	1,650,397					
建物減価償却累計額	△ 181,788	△ 430,125	—	△ 611,913					
工作物	46,037,120	48,614,159	—	94,651,279					
工作物減価償却累計額	△ 21,735,910	△ 31,146,433	—	△ 52,882,343					
その他	231,353	—	—	231,353					
その他減価償却累計額	△ 5,157	—	—	△ 5,157					
建設仮勘定	2,955,579	1,415,146	—	4,370,725					
物品	3,294,904	6,035,699	2,793,226	12,123,829					
物品減価償却累計額	△ 1,997,024	△ 4,814,191	△ 2,203,362	△ 9,014,577					
無形固定資産	128,113	2,094,820	1,232	2,224,165					
ソフトウェア	—	—	—	—					
その他	128,113	2,094,820	1,232	2,224,165					
投資その他の資産	6,852,636	△ 1,780,146	△ 2,471,366	2,601,124					
投資及び出資金	5,234,856	△ 2,460,552	△ 2,697,844	76,460					
有価証券	1,337	—	13	1,350					
出資金	5,233,519	△ 2,460,552	△ 2,699,536	73,431					
その他	—	—	1,679	1,679					
長期延滞債権	1,006,203	941,603	306	1,948,112					
長期貸付金	26,100	—	19,387	45,487					
基金	1,007,862	—	162,244	1,170,106					
減債基金	1,007,862	—	—	1,007,862					
その他	—	—	162,244	162,244					
その他	—	—	44,541	44,541					
徴収不能引当金	△ 422,385	△ 261,197	—	△ 683,582					
流動資産	17,811,370	3,392,541	1,361,089	22,565,000					
現金預金	2,744,349	2,117,028	869,405	5,730,782					
未収金	192,493	417,905	454,298	1,064,696					
短期貸付金	—	—	14	14					
基金	9,193,434	311,611	3,339	9,508,384					
財政調整基金	9,193,434	311,611	3,339	9,508,384					
減債基金	—	—	—	—					
棚卸資産	—	26,404	15,792	42,196					
その他	5,755,034	602,486	19,702	6,377,222					
徴収不能引当金	△ 73,940	△ 82,894	△ 1,460	△ 158,294					
繰延資産	—	—	—	—					
資産合計	102,975,328	27,575,107	10,200,961	140,751,396	純資産合計	53,154,167	5,151,396	6,258,567	64,564,130
					負債及び純資産合計	102,975,328	27,575,107	10,200,961	140,751,396

(3) 市民一人当たり連結貸借対照表

市民一人当たりで見ると、一般会計等の資産額が約 131 万円に対し、連結後の資産額は約 179 万 1 千円と約 48 万円増加しています。主な内訳としては、資産の部では、有形固定資産が約 44 万 8 千円増加し、負債の部では地方債が約 24 万 1 千円増加、純資産の部では合計が約 14 万 5 千円増加しています。

市民一人当たり貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

区分 (資産)	一人当たり残高 (円)		区分 (負債・純資産)	一人当たり残高 (円)	
	一般会計等	連結		一般会計等	連結
[資産の部]			[負債の部]		
固定資産	1,083,718	1,503,931	固定負債	589,259	889,984
有形固定資産	994,887	1,442,529	地方債等	473,417	714,497
無形固定資産	—	789,338	長期未払金	4,118	4,118
投資その他の資産	87,200	33,099	退職手当引当金	111,724	139,063
流動資産	226,651	287,141	損失補償等引当金	—	—
現金預金	34,922	72,925	その他	—	32,306
未収金	2,449	13,548	流動負債	44,719	79,504
短期貸付金	—	—	1年内償還予定地方債	33,922	58,257
基金	116,987	120,995	未払金	587	6,623
棚卸資産	—	537	未払費用	—	407
その他	73,233	81,151	前受金	—	—
徴収不能引当金	△ 941	△ 2,014	前受収益	—	—
			賞与等引当金	4,214	7,007
			預り金	5,997	6,007
			その他	—	1,183
			負債合計	633,677	969,489
			[純資産の部]		
			固定資産等形成分	1,208,540	1,626,200
			余剰分(不足分)	△ 532,149	△ 804,616
			純資産合計	676,391	821,583
資産合計	1,310,369	1,791,072	負債・純資産合計	1,310,369	1,791,072

※それぞれ平成29年3月31日現在の人口78,585人で算出

3. 連結行政コスト計算書

(1) 連結行政コスト計算書

【様式第2号】

行政コスト計算書(連結)

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	56,284,468
業務費用	21,760,681
人件費	7,836,903
職員給与費	7,160,371
賞与等引当金繰入額	181,630
退職手当引当金繰入額	△ 337,044
その他	831,947
物件費等	12,695,803
物件費	7,261,837
維持補修費	1,219,758
減価償却費	4,210,103
その他	4,106
その他の業務費用	1,227,974
支払利息	620,601
徴収不能引当金繰入額	97,342
その他	510,031
移転費用	34,523,787
補助金等	29,684,703
社会保障給付	4,526,795
その他	171,797
経常収益	6,268,858
使用料及び手数料	5,094,940
その他	1,173,918
純経常行政コスト	△ 50,015,611
臨時損失	111,228
災害復旧事業費	52,709
資産除売却損	6,296
損失補償等引当金繰入額	—
その他	52,223
臨時利益	144,170
資産売却益	25,649
その他	118,522
純行政コスト	△ 49,982,668

(2) 内訳表

【様式第2号】

行政コスト計算書(連結)

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	地方公共団体		一部事務組合 ・広域連合	連結
	一般会計等	公営事業会計		
経常費用	26,422,538	18,965,731	10,896,199	56,284,468
業務費用	12,110,492	3,707,613	5,942,576	21,760,681
人件費	4,176,679	642,448	3,017,776	7,836,903
職員給与費	4,343,575	577,863	2,238,933	7,160,371
賞与等引当金繰入額	6,173	10,348	165,109	181,630
退職手当引当金繰入額	△ 352,953	15,736	173	△ 337,044
その他	179,883	38,501	613,563	831,947
物件費等	7,495,055	2,554,729	2,646,019	12,695,803
物件費	4,770,252	1,225,285	1,266,300	7,261,837
維持補修費	398,181	214,131	607,446	1,219,758
減価償却費	2,322,730	1,115,102	772,271	4,210,103
その他	3,891	213	2	4,106
その他の業務費用	438,759	510,435	278,780	1,227,974
支払利息	297,824	305,364	17,413	620,601
徴収不能引当金繰入額	48,245	48,139	958	97,342
その他	92,689	156,933	260,409	510,031
移転費用	14,312,046	15,258,118	4,953,623	34,523,787
補助金等	6,484,973	18,249,319	4,950,411	29,684,703
社会保障給付	4,525,342	1,453	—	4,526,795
他会計への繰出金	3,140,069	△ 2,999,576	△ 140,493	—
その他	161,662	6,923	3,212	171,797
経常収益	1,320,733	2,211,348	2,736,777	6,268,858
使用料及び手数料	474,017	2,020,452	2,600,471	5,094,940
その他	846,717	190,894	136,307	1,173,918
純経常行政コスト	△ 25,101,805	△ 16,754,383	△ 8,159,423	△ 50,015,611
臨時損失	54,305	15,770	41,153	111,228
災害復旧事業費	52,709	—	—	52,709
資産除売却損	—	—	6,296	6,296
投資損失引当金繰入額	—	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—	—
その他	1,596	15,770	34,857	52,223
臨時利益	25,648	118,521	1	144,170
資産売却益	25,648	—	1	25,649
その他	—	118,522	—	118,522
純行政コスト	△ 25,130,462	△ 16,651,632	△ 8,200,574	△ 49,982,668

4. 連結純資産変動計算書

(1) 連結純資産変動計算書

【様式第3号】

純資産変動計算書(連結)

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	63,698,846	126,504,952	△ 62,806,106	—
純行政コスト(△)	△ 49,982,668		△ 49,982,668	
財源	51,861,214		51,861,214	
税収等	35,672,585		35,672,585	
国県等補助金	16,188,629		16,188,629	
本年度差額	1,878,546		1,878,546	
固定資産等の変動(内部変動)		2,043,197	△ 2,043,197	
有形固定資産等の増加		7,675,076	△ 7,675,076	
有形固定資産等の減少		△ 4,216,398	4,216,398	
貸付金・基金等の増加		1,361,086	△ 1,361,086	
貸付金・基金等の減少		△ 2,776,567	2,776,567	
資産評価差額	19	19		
無償所管換等	515,314	515,314		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	—			—
その他	△ 1,528,594	△ 1,268,572	△ 260,023	
本年度純資産変動額	865,284	1,289,958	△ 424,673	—
本年度末純資産残高	64,564,130	127,794,909	△ 63,230,779	—

(2) 内訳表

【様式第3号】

純資産変動計算書(連結)

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計										剰余分(不足分)				他団体出資等分	
	固定資産等形成分					流動資産等形成分					地方公共団体		一般事業組合 -広域連合		連結	
	地方公共団体		一般事業組合 -広域連合		連結	地方公共団体		一般事業組合 -広域連合		連結	一般会計等		公営事業会計		連結	
前年度末純資産残高	52,586,598	3,547,136	7,565,112	63,698,846	93,313,579	23,051,958	10,139,415	126,504,952	△ 2,574,302	△ 62,806,106	△ 40,726,981	△ 19,504,823	△ 2,574,302	△ 62,806,106	—	—
純行政コスト(△)	△ 25,130,462	△ 16,651,632	△ 8,200,574	△ 49,982,668					△ 8,200,574	△ 49,982,668	△ 25,130,462	△ 16,651,632	△ 8,200,574	△ 49,982,668	—	—
財源	25,698,012	18,420,134	7,743,068	51,861,214					7,743,068	51,861,214	25,698,012	18,420,134	7,743,068	51,861,214	—	—
税収等	19,692,331	12,005,025	3,975,229	35,672,585					3,975,229	35,672,585	19,692,331	12,005,025	3,975,229	35,672,585	—	—
国県等補助金	6,005,680	6,415,110	3,767,839	16,188,629					3,767,839	16,188,629	6,005,680	6,415,110	3,767,839	16,188,629	—	—
本年度差額	567,550	1,768,502	△ 457,506	1,878,546					△ 457,506	1,878,546	567,550	1,768,502	△ 457,506	1,878,546	—	—
固定資産等の変動(内部変動)					1,659,487	988,978	△ 605,268	2,043,197	△ 605,268	2,043,197	1,659,487	988,978	△ 605,268	2,043,197		
有形固定資産等の増加					5,027,672	2,353,349	294,055	7,675,076	△ 294,055	7,675,076	5,027,672	2,353,349	△ 294,055	7,675,076		
有形固定資産等の減少					△ 2,322,730	△ 1,115,102	△ 778,566	△ 4,216,398	△ 778,566	△ 4,216,398	△ 2,322,730	△ 1,115,102	△ 778,566	△ 4,216,398		
買付金-基金等の増加					1,259,135	184,908	△ 82,957	1,361,086	△ 82,957	1,361,086	1,259,135	184,908	△ 82,957	1,361,086		
買付金-基金等の減少					△ 2,304,589	△ 434,179	△ 37,799	△ 2,776,567	△ 37,799	△ 2,776,567	△ 2,304,589	△ 434,179	△ 37,799	△ 2,776,567		
資産評価差額	19	—	—	19	19	—	—	19	—	19	19	—	—	19		
無償所管換等	—	—	515,314	515,314	—	—	515,314	515,314	—	515,314	—	—	—	515,314		
他団体出資等分の増加																
他団体出資等分の減少																
比例連結割合変更に伴う差額																
その他	—	△ 164,242	△ 1,364,352	△ 1,528,594	—	—	△ 1,268,572	△ 1,268,572	△ 1,268,572	△ 1,268,572	—	△ 164,242	△ 1,268,572	△ 260,023	—	—
本年度純資産変動額	567,569	1,604,261	△ 1,306,546	865,284	1,659,506	988,978	△ 1,358,526	1,289,958	△ 1,091,937	1,289,958	1,659,506	988,978	△ 1,091,937	1,289,958	△ 424,673	—
本年度末純資産残高	53,154,167	5,151,396	6,258,567	64,564,130	94,973,085	24,040,936	8,780,888	127,794,909	△ 2,522,321	63,230,779	94,973,085	24,040,936	△ 2,522,321	63,230,779	—	—

5. 連結資金収支計算書

(1) 連結資金収支計算書

【様式第4号】

資金収支計算書(連結)

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	52,217,060
業務費用支出	17,865,070
人件費支出	8,076,968
物件費等支出	8,498,354
支払利息支出	620,601
その他の支出	669,147
移転費用支出	34,351,990
補助金等支出	29,684,703
社会保障給付支出	4,526,795
その他の支出	0
業務収入	56,619,812
税込等収入	35,679,638
国県等補助金収入	15,046,836
使用料及び手数料収入	4,712,305
その他の収入	1,181,033
臨時支出	87,566
災害復旧事業費支出	87,566
その他の支出	—
臨時収入	126,620
業務活動収支	4,441,806
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,038,354
公共施設等整備費支出	7,675,076
基金積立金支出	1,208,886
投資及び出資金支出	3,800
貸付金支出	148,400
その他の支出	2,193
投資活動収入	3,924,795
国県等補助金収入	1,136,017
基金取崩収入	2,622,888
貸付金元金回収収入	153,680
資産売却収入	25,648
その他の収入	△ 13,437
投資活動収支	△ 5,113,559
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,684,990
地方債等償還支出	5,667,786
その他の支出	17,204
財務活動収入	6,086,400
地方債等発行収入	6,060,570
その他の収入	25,829
財務活動収支	401,410
本年度資金収支額	△ 270,344
前年度末資金残高	5,522,857
比例連結割合に伴う差額	6,184
本年度末資金残高	5,258,698
前年度末歳計外現金残高	425,634
本年度歳計外現金増減額	46,450
本年度末歳計外現金残高	472,084
本年度末現金預金残高	5,730,782

(2) 内訳表

【様式第4号】

資金収支計算書(連結)

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	一般会計等	公営事業会計	一部事務組合・ 広域連合	連結
【業務活動収支】				
業務支出	24,398,342	17,776,407	10,042,311	52,217,060
業務費用支出	10,247,958	2,525,212	5,091,900	17,865,070
人件費支出	4,523,459	616,363	2,937,146	8,076,968
物件費等支出	5,184,799	1,439,805	1,873,750	8,498,354
支払利息支出	297,824	305,364	17,413	620,601
その他の支出	241,877	163,679	263,591	669,147
移転費用支出	14,150,384	15,251,195	4,950,411	34,351,990
補助金等支出	6,484,973	18,249,319	4,950,411	29,684,703
社会保障給付支出	4,525,342	1,453	—	4,526,795
他会計への繰出支出	3,140,069	△ 2,999,576	△ 140,493	0
その他の支出	—	—	—	—
業務収入	26,222,335	20,021,708	10,375,769	56,619,812
税収等収入	19,671,194	11,936,303	4,072,141	35,679,638
国県等補助金収入	5,221,247	6,057,750	3,767,839	15,046,836
使用料及び手数料収入	472,069	1,836,760	2,403,476	4,712,305
その他の収入	857,825	190,895	132,313	1,181,033
臨時支出	52,709	—	34,857	87,566
災害復旧事業費支出	52,709	—	34,857	87,566
その他の支出	—	—	—	—
臨時収入	8,098	118,522	—	126,620
業務活動収支	1,779,382	2,363,823	298,601	4,441,806
【投資活動収支】				
投資活動支出	6,286,807	2,540,450	211,097	9,038,354
公共施設等整備費支出	5,027,672	2,353,349	294,055	7,675,076
基金積立金支出	788,616	406,315	13,955	1,208,886
投資及び出資金支出	322,119	△ 221,407	△ 96,912	3,800
貸付金支出	148,400	—	—	148,400
その他の支出	—	2,193	—	2,193
投資活動収入	3,106,572	802,900	15,323	3,924,795
国県等補助金収入	776,335	357,360	2,322	1,136,017
基金取崩収入	2,150,926	434,179	37,783	2,622,888
貸付金元金回収収入	153,663	—	17	153,680
資産売却収入	25,648	—	—	25,648
その他の収入	—	11,361	△ 24,798	△ 13,437
投資活動収支	△ 3,180,235	△ 1,737,551	△ 195,773	△ 5,113,559
【財務活動収支】				
財務活動支出	3,432,477	1,840,176	412,337	5,684,990
地方債等償還支出	3,432,477	1,840,176	395,133	5,667,786
その他の支出	—	—	17,204	17,204
財務活動収入	4,027,365	1,812,500	246,535	6,086,400
地方債等発行収入	4,027,365	1,812,500	220,705	6,060,570
その他の収入	—	—	25,829	25,829
財務活動収支	594,888	△ 27,676	△ 165,802	401,410
本年度資金収支額	△ 805,965	598,596	△ 62,975	△ 270,344
前年度末資金残高	3,079,016	1,518,431	925,410	5,522,857
比例連結割合に伴う差額	—	—	6,184	6,184
本年度末資金残高	2,273,051	2,117,028	868,619	5,258,698
前年度末歳計外現金残高	425,634	—	—	425,634
本年度歳計外現金増減額	45,664	—	786	46,450
本年度末歳計外現金残高	471,298	—	786	472,084
本年度末現金預金残高	2,744,349	2,117,028	869,405	5,730,782

IV. 資料編

1. 用語解説

(1) 貸借対照表

	用語	解説
資産の部	固定資産	有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産及び流動資産の合計
	有形固定資産	事業用資産、インフラ資産及び物品の合計
	事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産及び物品以外の有形固定資産（例；庁舎、保育所、公営住宅、学校、図書館など）
	インフラ資産	社会基盤となる資産で事業用資産及び物品以外の有形固定資産（例；道路、橋、公園、上下水道施設など）
	物品	地方自治法第 239 条第 1 項に規定するもので、原則として取得価格または見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上
	無形固定資産	ソフトウェア、ソフトウェア（リース）
	投資及び出資金	有価証券、出資金、出えん金
	投資損失引当金	保有株式の実質価格が低下した場合に計上
	長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分
	長期貸付金	地方自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金（流動資産に区分されるもの以外）
	基金	流動資産に区分される以外の基金（減債基金、その他の基金）
	徴収不能引当金	未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの（長期延滞債権分）
	流動資産	資金（年度末に保有している現金及び基金以外の預金）や税等の未収金、貸付金、財政調整基金等の積立金、基金など将来現金化することが可能な財産
	現金預金	手元現金や普通預金など
	未収金	税金や使用料などの未収金
	短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
徴収不能引当金	未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの（未収金分）	
負債の部	固定負債	地方債や退職給与（手当）引当金など将来負担
	地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が 1 年超のもの
	長期未払金	地方自治法第 214 条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
	退職手当引当金	原則期末自己都合要支給額
	損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の確定に含めた将来負担額

負債の部	流動負債	1年内償還予定地方債やその他賞与引当金、預り金など
	1年内償還予定地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち、1年内に償還予定のもの
	未払金	基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
	未払費用	一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払いを終えてないもの
	前受金	基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
	賞与等引当金	基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費
	預り金	基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債
	純資産	過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

(2) 行政コスト計算書

用語	解説
経常費用	業務費用（人件費＋物件費等＋その他の業務費用）及び移転費用（補助金、特別会計への繰出金等）の合計
業務費用	人件費、物件費等及びその他の業務費用の合計
人件費	職員給与費、退職手当引当金繰入額、賞与引当金繰入額及びその他の合計
職員給与費	給与費（報酬、職員給、各種手当等）から退職手当引当金及び前年度賞与引当金を除いた金額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該会計年度発生額
賞与引当金繰入額	賞与等引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の人件費
物件費等	物件費、維持補修費、減価償却費及びその他の合計
物件費	旅費、備品購入費、委託料、光熱水費などの経費
維持補修費	施設などの資産維持のために要する経費
減価償却費	有形固定資産が一定の耐用年数に基づいて計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額及びその他の合計
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該年度会計発生額
その他	上記以外のその他の業務費用
移転費用	社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額及びその他の合計

補助金等	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護などに要する経費
社会保障給付	各種団体に対する補助金など
他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	使用料及び手数料、その他の合計
使用料及び手数料	財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
純経常行政コスト	経常収益から経常費用を差し引いた金額
臨時損失	災害復旧事業費、資産除売却損、投資損失引当金繰入額、損失補償等引当金繰入額及びその他の合計
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産除売却損	資産の売却による収入が帳簿価格を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価格
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該会計年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	資産売却益及びその他の合計
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価格を上回る場合の差額
その他	上記以外の臨時利益
純行政コスト	純経常行政コストと臨時利益から臨時損失を差し引いた額の合計額

(3) 純資産変動計算書

用語	解説
前年度末純資産残高	前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表と一致）
純行政コスト	行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純経常費用」と一致）
財源	税収等と国県等補助金の合計
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
本年度差額	純行政コスト及び財源の合計
固定資産等の変動（内部変動）	有形固定資産等の増加・減少、貸付金・基金等の増加・減少の合計
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額

有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額
貸付金・基金等の増加	新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
その他	上記以外の純資産の変動
本年度純資産変動額	本年度差額、固定資産等の変動（内部変動）、資産評価差額、無償所管換等及びその他の合計
本年度末純資産残高	前年度末純資産残高及び本年度純資産変動額の合計

(4) 資金収支計算書

用語	解説
業務支出	業務費用支出及び移転費用支出の合計
業務費用支出	人件費支出、物件費等支出、支払利息支出及びその他の支出の合計
人件費支出	人件費に係る支出
物件費等支出	物件費等に係る支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	補助金等支出、社会保障給付支出、他会計への繰出支出及びその他の支出の合計
補助金等支出	補助金等に係る支出
社会保障給付支出	社会保障給付に係る支出
他会計への繰出支出	他会計への繰出に係る支出
その他	上記以外の移転費用支出
業務収入	税込等収入、国県等補助金収入、使用料及び手数料収入、その他の収入の合計
税込等収入	税込等の収入
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	災害復旧事業費支出及びその他の支出の合計
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出

その他の支出	上記以外の臨時支出
臨時収入	臨時にあった収入
業務活動収支	業務支出、業務収入、臨時支出及び臨時収入の合計
投資活動支出	公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出、貸付金支出及びその他の支出の合計
公共施設等整備費支出	有形固定資産等の形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	国県等補助金収入、基金取崩収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入及びその他の収入の合計
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	投資活動支出と投資活動収入の合計
財務活動支出	地方債償還支出及びその他の支出の合計
地方債償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	上記以外の財務活動支出
財務活動収入	地方債発行収入及びその他の収入の合計
地方債発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	上記以外の財務活動収入
財務活動収支	財務活動支出及び財務活動収入の合計
本年度資金収支額	業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支の合計
前年度末資金残高	前年度末の資金の額（前年度資金収支計算書の「本年度末資金残高」と一致）
本年度末資金残高	本年度資金収支額及び前年度末資金残高の合計

統一的な基準に基づく平成 28 年度香取市財務書類

発行月 平成 30 年 7 月

発行 香取市

編集 総務企画部財政課

住所 287-8501 千葉県香取市佐原口 2127 番地

T E L 0478-50-1207

F A X 0478-52-4566

e-mail zaisei@city.katori.lg.jp
